

令和5年度行政事業レビューシート			( 内閣府 )				
事業名	拉致被害者等の支援に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	拉致被害者等支援担当室	室長 大田 泰介	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律(平成十四年十二月十一日法律第四百十三号) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行規則(平成十四年内閣府令第八十六号)		関係する計画、通知等	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策(拉致問題対策本部決定)			
政策	-		主要経費	その他の事項経費			
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	①拉致被害者等給付金、老齢給付金等の支給その他の必要な施策を講ずることにより、北朝鮮当局によって拉致された被害者及び御家族の支援に関して、国及び地方公共団体の責務を明らかにし、帰国被害者等の自立促進や生活基盤の再建、社会適応の支援等を行うこと。 ②高齢の帰国拉致被害者等の老後の生活を保障し、帰国の促進を促すこと。						
現状・課題(5行程度以内)	最後に北朝鮮拉致被害者(5名)が日本に帰国してから約20年がたち、現在も北朝鮮に残っている拉致被害者については北朝鮮での生活が長期間に及んでおり、今後、拉致被害者等が日本に帰国した際に日本での生活基盤を再建できるよう、拉致被害者や高齢者など立場や状況に応じた給付金の支給が必要不可欠となっている。また、生活基盤の再建以外にも精神的な部分のケアや日本語習得への支援、雇用機会の確保など帰国後の日本社会への復帰のための取り組みを全国の都道府県及び地方自治体の協力のもと推進していく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律(平成十四年十二月十一日法律第四百十三号)に基づき、帰国被害者及び被害者の御家族に対して、拉致被害者等給付金、老齢給付金等の支給を行うとともに、日常生活及び日本社会での生活を円滑に営むことができるようにするための生活相談や日本語の習得支援等を行う。						
事業概要URL	<a href="https://www.rachi.go.jp/shisei/siensaku.html">https://www.rachi.go.jp/shisei/siensaku.html</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	372	382	393	403	416
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	372	382	393	403	416
		執行額(G)	10	8.3	8.4	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	3%	2%	2%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	3%	2%	2%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	本府共通費		支援に必要な経費にかかる北朝鮮に拉致されていた期間の増。				
(目)	拉致被害者等給付金及滞在援助金	308					321
(目)	拉致被害者等生活相談等事務委託費	95					95
	その他						
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	計(A)	403	416				

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)		地方の自治体に対し、帰国拉致被害者等の自立・社会適応のための日本語教育、生活相談等の支援、及び当該支援策定のための自立支援連絡会議開催を委託									
↓											
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地方の自治体への委託費の交付	委託費を交付した自治体数	活動実績	自治体	6	5	5	-	-	
				当初見込み	自治体	27	27	27	27	27	
↓											
<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		地方の自治体に委託費を交付し、帰国拉致被害者等の自立・社会適応のための日本語教育、生活相談等の支援策定のための自立支援連絡会議の開催等を委託することでより拉致被害者等に寄り添った支援を行うことができるため。									
<b>成果目標及び成果実績</b> (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		帰国拉致被害者等の自立・社会適応のための日本語教育、生活相談等の支援策定のための自立支援連絡会議の開催	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		定性的な成果目標: 帰国拉致被害者等の自立・社会適応のための日本語教育、生活相談等の支援策定のための自立支援連絡会議の開催 令和2年度: 自立支援連絡会議を随時開催することにより、帰国拉致被害者等の現状及び要望を把握した上で必要な各種支援を行うことができているため、帰国拉致被害者の自立・社会適応がより一層促進した状況にあると認められる。 令和3年度: 自立支援連絡会議を随時開催することにより、帰国拉致被害者等の現状及び要望を把握した上で必要な各種支援を行うことができているため、帰国拉致被害者の自立・社会適応がより一層促進した状況にあると認められる。 令和4年度: 自立支援連絡会議を随時開催することにより、帰国拉致被害者等の現状及び要望を把握した上で必要な各種支援を行うことができているため、帰国拉致被害者の自立・社会適応がより一層促進した状況にあると認められる。									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		<p style="text-align: center;">アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>本事業の目的は、都道府県及び地方自治体と連携し帰国した拉致被害者等の自立及び日本社会への復帰の支援のため、委託先の自治体数によって支援にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。</p> <p style="text-align: center;">アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>拉致被害者等の支援を直接行う都道府県及び地方自治体数に委託費を交付するによって、拉致被害者等の自立・社会適応のための日本語教育、生活相談等の支援策定のための自立支援連絡会議の開催につながるため。</p>									
<b>活動内容②</b> (アクティビティ)		本邦に永住する帰国被害者又は被害者の配偶者に対して、老齢給付金を支給									
↓											
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		老齢給付金の支給	老齢給付金の支給世帯数	活動実績	世帯	2	2	2	-	-	
				当初見込み	世帯	14	14	14	14	14	
↓											
<b>成果目標②-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)		老齢給付金の支給対象となるすべての拉致被害者等の世帯に老齢給付金を支給することで、拉致被害者等の老後における良好かつ平穏な生活及び生活基盤の再建の手助けとなるため。									
<b>成果目標及び成果実績</b> (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		本邦に永住する帰国被害者もしくは配偶者が60歳以上のすべての世帯(辞退の申出があった世帯を除く)への老齢給付金の支給	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		性的な成果目標: 拉致被害者等の老後における良好かつ平穏な生活及び生活基盤の再建 令和2年度: 老齢給付金の支給実績等に鑑みれば、帰国拉致被害者の老後における所得の補完により、経済的に生活基盤が安定した状況にあると認められる。 令和3年度: 老齢給付金の支給実績等に鑑みれば、帰国拉致被害者の老後における所得の補完により、経済的に生活基盤が安定した状況にあると認められる。 令和4年度: 老齢給付金の支給実績等に鑑みれば、帰国拉致被害者の老後における所得の補完により、経済的に生活基盤が安定した状況にあると認められる。									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		<p style="text-align: center;">アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>本事業の目的は、帰国被害者等の老後における平穏で安定した平均的水準の社会的生活を営むための支援のため、老齢給付金を支給している家族数によって支援にどのように反映されたかは、定量的な評価になじまないため。</p> <p style="text-align: center;">アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>アクティビティである老齢給付金の支給世帯数の増加により、最終目標である本邦に永住する帰国被害者もしくは配偶者が60歳以上のすべての世帯への老齢給付金の支給につながるため</p>									
<b>事業に関連する KPIが定められて いる開示決定 等</b>		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								



内閣府  
8.4百万円

法律に基づき支給対象者への給付金支給

地方公共団体に対する委託契約



(目) 拉致被害者等給付金及滞在援助金

【随意契約・委託】

(目) 拉致被害者等生活支援相談等事務委託費

A. 拉致被害者等(2家族)  
4.8百万円

B. 佐渡市  
3.5百万円

[給付金の受給]

C. 新潟県  
0.1百万円

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	老齢給付金の支給	4.8	委託費	帰国拉致被害者等の自立・社会適応のための日本語教育、生活相談等の支援策等のための自立支援連絡会議の開催等	3.5
計		4.8	計		3.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	家族A	-	-	3.4	その他	-	-	-
2	家族B	-	-	1.4	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐渡市	9000020152242	都道府県が策定した自立支援プログラムに基づき、自立支援カリキュラムに基づく社会適応指導、日本語指導等	3.5	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県	5000020150002	事業実施に係る指針の方針の策定、連絡会議の開催	0.1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	